

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	ひとり暮らし高齢者緊急通報装置給付事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者生きがい推進課			
施策	4-6	バリアフリーのまちづくり		主管課長	横山 友二			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発作を生じる持病のあるひとり暮らしの65歳以上の市民	意図	健康上に不安のある高齢者が自宅で安心して暮らせるようにする。
事業内容	健康上に不安のあるひとり暮らしの高齢者に対し、緊急時に消防本部と連絡が取れる緊急通報装置を自宅に設置する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成3年に事業を開始し、高齢者人口の増加に比例して年間の設置台数も増加傾向にある。装置及び設置にかかる費用は、非課税者については市が全額負担するが、所得税額に応じて全額または一部を利用者が負担している。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		緊急通報装置設置台数	22	18	12	台	
	緊急通報装置利用件数	35	32	28	件		
	緊急通報装置延設置人数	243	250	235	人		
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						前年度に比べ減少しているものの、問い合わせ等も多く、今後も需要が増えることが見込まれる。
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,850,408	3,202,083	2,613,218				
事業費(b)(円)	1,813,908	2,072,583	1,583,468				
うち一般財源	1,813,908	2,072,583	1,583,468				
職員給与費(c)(円)	1,036,500	1,129,500	1,029,750				
人役・職員(人)	0.15	0.15	0.15				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

事務事業の業務改善について

今年度(H28)の改善計画	費用対効果を検討し、たとえば民間の警備会社に委託する等、事業の実施方法について継続して検討する。	取組の課題	消防の広域化に伴い、通報時の対応等、消防の負担が大きくなっている。
今年度(H28)に実施した取組	費用対効果を考え、現行の緊急通報装置の給付を実施した。	今後の改善計画	引き続き緊急通報装置を給付し、消防本部において24時間体制で通報に対応しつつ、上記課題について検討する。